

平成 17 年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概要

(1) 概 況

平成 17 年度の東京都監理団体所要人員計画の調整に当たっては、平成 15 年 11 月に策定した「第二次都庁改革アクションプラン」を踏まえ、団体職員数及び団体に派遣している都職員数の適正化を図った。

(2) 調整結果

調整の結果、団体職員数は 8,056 人、うち団体に派遣する都職員数は 3,405 人となった。

前年度との比較では、事務事業の見直しにより団体職員数を 547 人削減するとともに、団体に対する新規事業委託及び移管に係る所要人員として 496 人を措置した。

なお、都事業の団体移管に当たっても、業務効率化により職員数の削減を図っている。

2 所要人員数

(1) 16 年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	17年度 所要人員 A	16年度 所要人員 B	差 引 A - B	所要人員の内訳	
				事務事業 の見直し	新規委託・ 移管事業
監理団体職員 合 計	8,056	8,107	▲ 51	▲ 547	496
うち 都派遣職員	3,405	3,349	56	▲ 334	390

(2) 主な増減事項

- 事務事業の見直しによる減 ▲ 547 人
- 都からの移管事業による増 460 人
 - ・ (財) 東京都保健医療公社 (多摩老人医療センターの移管) など
- 団体の新規事業による増 36 人
 - ・ (株) ゆりかもめ (豊洲延伸に伴う運輸業務の増) など

(3) 団体別所要人員計画 (裏面のとおり)

<お問い合わせ先>	
総務局行政改革推進室監理団体指導課	
高原・松本	
内線	24-240・241
直通	5388-2352・2322

団体別所要人員計画

<公益法人>

団体名	平成17年度	
		うち都派遣
(財) 東京都人権啓発センター	8	6
(財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(財) 東京税務協会	183	25
(財) 東京都歴史文化財団	162	51
(財) 東京都新都市建設公社	295	19
東京都住宅供給公社	530	11
(財) 東京都環境整備公社	266	6
(財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団	188	139
(財) 東京都医学研究機構	246	193
(財) 東京都保健医療公社	1,348	552
(財) 城北労働・福祉センター	57	27
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,568	1,475
(財) 東京都中小企業振興公社	183	102
(財) 東京しごと財団	99	35
(財) 東京都農林水産振興財団	128	118
(財) 東京観光財団	36	4
(財) 東京動物園協会	126	34
(財) 東京都公園協会	506	118
(財) 東京都道路整備保全公社	207	5
東京都道路公社	9	6
(財) 東京港埠頭公社	233	31
(財) 東京都交響楽団	106	3
(財) 東京都生涯学習文化財団	126	67
(財) 東京防災指導協会	52	37
(財) 東京救急協会	19	12

<株式会社>

団体名	平成17年度	
		うち都派遣
多摩都市モノレール(株)	180	10
東京臨海高速鉄道(株)	233	34
(株) 建設資源広域利用センター	20	7
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京スタジアム	13	7
東京熱供給(株)	34	3
(株) 東京国際フォーラム	48	5
(株) 東京ビッグサイト	101	8
東京ファッションタウン(株)	0	0
(株) ゆりかもめ	203	93
(株) 東京テレポートセンター	82	23
竹芝地域開発(株)	0	0
東京臨海副都心建設(株)	0	0
東京臨海熱供給(株)	21	6
東京トラフィック開発(株)	18	2
東京都地下鉄建設(株)	54	50
東京水道サービス(株)	153	5
東京都下水道サービス(株)	200	71
合 計	8,056	3,405